This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

2/7/5

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI (c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

002201992

WPI Acc No: 1979-01173B/ 197901

lon exchange gp.-contg. polyfluorocarbon copolymer prodn. - by reacting copolymer contg. TFE, propylene and glycidyl vinyl ether units with sulphuric acid or metal bisulphate

Patent Assignee: ASAHI GLASS CO LTD (ASAG) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 53134088 A 19781122 197901 B

Priority Applications (No Type Date): JP 7748433 A 19770428

Abstract (Basic): JP 53134088 A

Prodn. comprises reacting a fluorocarbon copolymer composed of 40-70 mol. % TFE, 15-45 mol. % propylene and 5-30 mol. % glycidyl vinyl ether and a cpd. of formula HSO3M (where M is H, alkali metal or -NH4), to incorporate -SO3M gp. into side chain of glycidyl gp.

Prod. is crosslinked by adding to 100 pts. wt. a sulphonate fluorocarbon copolymer, 0.1-10 pts. wt. crosslinking agent, and crosslinking at a room temp. to 250 degrees C after being moulded.

The copolymer shows improved chemical-, oxidn.- and heat resistance, and is useful as a membrane in electrolytic industry.

/ 19日本国特許庁

公開特許公報

⑪特許出願公開

昭53—134088

⑤Int. Cl.²C 08 F 8/34

識別記号

每日本分類 26(3) F 114

庁内整理番号 6779—45 砂公開 昭和53年(1978)11月22日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 6 頁)

②特

願 昭52-48433

②出 願

願 昭52(1977) 4 月28日

⑩発 明 者 小嶋宏明

横浜市神奈川区栗田谷62

⑩発 明 者 内野哲也

横浜市港南区笹下町4548-10

⑪出 願 人 旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目1

番2号

⑩代 理 人 弁理士 内田明

外1名

明 细 虫

1, 発明の名称

1 オン交換基含有フルオロ共重合体及びその 架機体の製造方法

2. 特許請求の範囲

- 1. 四フッ化エチレン40~70モルチ。プロピレン15~45モルチ。及びグリンシルビニルエーテル5~30モルチから構成されてなるフルオロ共重合体に、一般式 H80gM (但し、式中のMは、水素原子、アルカリ金属、又は -NH4を示す)で表わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側鎖に -80gM 基を導入することを特徴とするイオン交換基含有フルオロ共産合体の製造方法。
- 2. 重合開始時のモノマー混合物のモル比が、四フッ化エチレン,プロピレン,及びグリシッルピニルエーテルのそれぞれについて 7 5 ~ 9 4 モルダ, 5 ~ 1 5 モルダ, 1 ~ 1 0 モルガであり、且つチャージモノマーのモル比

を四フッ化エテレン40~70モルダ, プロピレン15~45モルダ, グリッジルビニルエーテル5~30モルダとして共東合せしめることにより符られるフルオロ共東合体を使用する特許翻求の範囲第1項記載の製造方法。

- 3. 重合開始源として過硫酸 アンモニウムー酸性 亜硫酸ナトリウムの組合せを用いて反応温度 50~100℃で四フッ化エチレン、フロビレン、及びグリシジルビニルエーテルを乳化共原合せしめることにより得られるフルオロ共原合体を使用する特許 求の範囲第1項又は第2項記載の製造方法。
- 4. 重合協・協・限として過・破 段 アンモニ ウムーチ オ 破 酸 ナトリウムー 鉄 塩 系の レ ドックス 触 ま を 用 い て 反 応 歴 度 0 ~ 5 0 ℃ で 四 フッ化 エチレン, ブロピレン, 及 び グリシンル ピニルエーテルを 乳 化 共 承 合 体 を 使 用 す る 特 許 請 の 範 囲 第 1 項 又 は 第 2 項 記 戦 の 製 造 方 法。
- 5. 共重合反応圧力としてゲージ圧で 5~100

ky/calを採用する特許請求の範囲第2項,第 3項,又は第4項記載の製造方法。

- 6. フルオロ共重合体中のグリンジル基1モル に対して、化合物 HSO₃M を 0.3 モル以上の割 合で反応させる特許請求の範囲第1項記載の ... 製造方法。...
- 7. 化合物 H80gM が亜硫酸水素ナトリウム又は カリウムである特許餅水の範囲第 1 項記載の 製造方法。
- 8. 化合物 HSO₃M が亜硫酸水米アンモニウムである特許請求の範囲第1項記載の製造方法。
- 9. 化合物 H80₅M が更碳酸である特許請求の範 断新 1 項記敏の製造方法。
- 10. フルオロ共重合体と化合物 HSO₃M とを溶液 状態で触媒存在下に 3 0 ~ 1 5 0 C の温度で 反応させる特許請求の 紀囲第 1 項記載の製造 方法。
- 11. 触媒として第4級アンモニウム塩を使用する特許請求の範囲第10項記載の製造方法。12. スルホン化されたフルオロ共重合体100

の向上が要求されてきており、例えばアルカリスはアルカリスはアルカリスをでかける隔膜材としてのが必要と品性、抗酸化性、耐熱性を有するものが必要とされている。また、粒状のイオン交換体をしても、有敏物などの付着による性能の低いを配の如き化学的安定性が要求されている。

特別17753—134088(2) 重量部に対し、架機剤 0.1~10重量部を加

え、成形後、室温~250℃の温度で架橋することを特徴とする架橋体の製造方法。

- 13. 架橋剤が第三級アミン又はその塩である特許界の範囲第12項記載の製造方法。
- 14. 架態剤が第三級 ナミン又は その塩と 分子内 に 1 個以上の -0H 基を含有 するヒドロキン化 合物との組合せである特許 請求の範囲 第 1 2 項記載の製造方法。
- 15. 契約剤が芳香族ポリアミン又はその塩である特許請求の範囲第 1 2 項記載の製造方法。
 3. 発明の詳細な説明

本発明は、イオン交換基含有フルオロ共取合体及びその架循体の製造方法に関し、更に詳しく 10 を 12 に 13 を 14 を 20 反応により 側鎖に - 50 5 M 差 からなるイオン交換基を導入することを特徴とするイオン交換基を 14 で 20 である。

イオン交換体は、最近特にその化学的安定性

かくして、本発明は、前配知見に茲いて完成されたもの「であり、四フッ化エチレン40~70モルガ、プロピレン15~45モルガ、及びグリンジルビニルエーテル5~30モルガから構成されてなるフルオロ共重合体に、一般式HSO3M(但し、式中のMは、水素原子、アルカリ金銭、又は「NH4を示す)で装わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側級に-SO3M 基を引入することを特徴とするイオン交換基合有フルオロ共重合体の製造方法を新規に提供するものである。

本発明において、原料のフルオロ共重合体は、 特顧昭 5 1 - 1 5 0 3 6 0 号明細書 などに記載 されている方法 などにより 容易に製造され得る ものであり、四フツ化エチレン 4 0 ~ 7 0 モル 第, ブロピレン 1 5 ~ 4 5 モル 多, 及びグリシ ジルピニルエーテル 5 ~ 3 0 モル 多から 溶成さ れてなる共重合体が採用される。 iii して、グリ シルピニルエーテルの含有量が余りに少な過 ぎる場合には、目的とするイオン交換体として のイオン交換容量が不充分となり、また余りに 多過ぎる含有量の場合には、耐熱性、耐薬品性、 抗酸化性などに対して不利となると共に、原料 コストが高くなり好ましくない。 四フッ化エチ レン及びプロピレンの含有量については、耐熱 性、耐薬品性、その他入手の容易性などから前 記範囲を選定するのが望ましい。

も良く、乳化な合においては多弗素化あるいは 多弗米化塩聚化アルキル系の分散剤などが好ま しく採用され得る。而して、かゝる懸濁重合や 乳化重合においては、塩素化炭化水素。 化水紫。トリクロロトリフルオロエタン。 第 3 級プタノールの如き分散安定剤。反応促進剤そ の他が適宜採用可能である。更に、過酸化物。 アン化合物、過硫酸塩の如き魚合開始剤の採用 が可能であるとともに、コバルト - 60 からの 7 級の如き覚離性放射線照射によって共竄合反 応を行なつても良い。水性媒体中での食合の場 合、例えば50~100で程度の温度で5~ 200kg/cml程度、特に5~100kg/cmlの圧 力で実施可能である。又、レドックス系開始剤 などにより-20℃~+50℃程度の低温度の 採用も可能である。尚、共重合反応は、回分式。 半連続式。又は連続式など適宜操作によつて実 施され得るものであり、目的あるいは採用する 夏台方式などに応じて、 積々の重合条件、重合 操作。重合装置などを適宜選定するのが超まし

して、原料フルオロ共乗合体の分子景について

特別四53-134088(3)

は、腹材とした場合などの機械的強度などの観点から通常3万程度以上とするのが顕ましてすまた。のが現ましてなける成形加工性及びイオン交換体としての各種物性の両面を同時に満足するためには、あまり高すぎてもいけない。例とは、5~15万程度の分子最を有するフルオロ

共重合体を採用するのが譲ましい。

v .

本発明においては、前配の如き特定フルオロ 共貮合体が、一般式 HSO₃M (但し、式中の M は、 水素原子。アルカリ金属。又は -NH。を示す)で 表わされるスルホン酸頻と反応せしめられる。 スルホン酸類としては、HaSOg, NaHSOg, KH80s, NH4H80s などが例示され、好ましくは M がアルカリ金属である NaH8Os など. が採用される。特定スルホン酸類の使用量は、 原料フルオロ共重合体のグリシジルビニルエー テル含有量、目的とするイオン交換体のイオン 交換智量などに応じて好適範囲が選定され得る が、通常は所望値よりも過剰量で採用される。 一般的には、フルオロ共重合体中のグリシジル 越1モルに対して、スルホン酸鎖を 0.3 モル以 上、好ましくは 0.5~5モル程度の割合で反応 させるのが望ましい。

フルオロ共自合体とスルホン財組との反応は、 徴々の手段、操作。条件、装置などで実施され 得るが、可及的に均一な反応が行なわれるよう

特開昭53-134088(4)

にするのが留ましい。通常は、フルオロ共重合 体及びスルホン酸額を溶解し得る不活性性体中 で反応を実施するのが譲ましく、 例えばフルオ ロ共貮合体をテトラヒドロフランの如き水裕性 有似溶媒に溶解し、スルホン設類の水溶液と混 ..合して反応せしめることなどが可能である。勿 験、フルオロ共宜合体などを溶解しない媒体中 でも、良好な分散状態にできれば良好な反応が 可能である。例えば、フルオロ共重合体を有級 **幣削に幣解して或いは敬細状態で水性鉄体中に** 分散せしめ、からる状態でスルホン酸類を反応 せしめるこども可能である。尚、膜状や粒状の フルオロ共重合体の表層部のみをイオン交換体 とするよりな場合には、これらをスルホン酸類 水溶液中に設置するなどにより反応させても良 いことは勿論である。

. 7

而して、フルオロ共重合体とスルホン取類の 反応は、通常30~150℃、好ましくは50~100℃程度の温度で容易に進行し、1~ 48時間、好ましくは3~12時間程度の反応

なく、題ましくは後述の架橋反応の容易性などを考慮して、グリンジル基の一部を残留させて おいてもよい。かくして得られるスルホン化フ ルオロ共真合体は、目的に応じて粒状物、膜状物などに成形加工され得る。

 M 級に変えることが出来る。 OR からるスルホン化反応は、フルオロ共重合体中のグリンジル基全量について行なわれる必要は

いても硬化可能であり、硬化速度が大きく且つ 交叉結合の熱安定性に優れた硬化物を与え得る ものである。

例えば、第三級アミン類としては、ペンジル ジメチルアミン。 ローメチルペンジルジメチル アミン、 ジメチルアミノメチルフェノール、ト リス(ジメチルアミノメチル)フエノール,ジ エチルアミノプロピルアミン。ドーアミノエチ ルピペラジン、エチルメチルイミダゾール、ト リエチレンジアミン, N. N - ヒス(アルキル) ピペラジン。 4.4-トリメチレンジピリジン。 2,3-ピス(2-ピリジル)-5,6-ジヒドロ ピラジン、N-エチルモルホリン、 1,8 - ジア ザービシクロ(5.40)ウンデセン・7及びそ の塩などが挙げられる。また、からる第三級ア ミン類と組合せて用いられるヒドロキシ化合物 としては、オクタノール、シクロヘキサノール、 フェノール, エチレングリコール, プロピレン グリコール、ポリエチレングリコール、ポリブ ロピレングリコール, ヒドロキノン, カテコー

特别的53-134088(5)

ル, レゾルシノール, 22-ビス(4-ヒドロ ·キシブエニル·) ブロパン [ピスフェノール A] . 1.3.5 - トリヒドロキシペンセン, ジヒドロキ シナフタレン。 4.4 - ジヒドロキシジフェニル、 44-ジヒドロキシスチルベン,22-ビス(4 ニヒドロキシフェニル)ブタン(ヒスフェノー ルB], 24 - ジヒドロキシペンソフェノン,.. 2.4 - ジヒドロキシ安息香酸。 4.4' - ジヒドロ キシジフエニルスルホン。 2 - メチルレゾルシ ノール。トリメチロールアリルオキシフェノー ル, トリス(4-ヒドロキシフェニル)メタン などがある。また上記以外の架幅削、例えば芳 香族ポリアミン等も交叉結合の化学的な安定性 がやゝ劣るが同様に用いられ得る。好ましい芳 香族ポリアミンとしては、キシリレンジアミン, メタフエニレンジアミン, ジアミノジフェニル メタン,シアミノジフェニルスルホンなどがあ る。更に脂環族,複素環族ポリアミンとして、 メンタンジアミン、ピスアミノブロピルテトラ オキサスピロウンデセンなども使用可能である。

3.

陽極室に塩化アルカリ水溶液を供給して電解し、 陰極室から水酸化アルカリを得る所謂二室型槽 の遅転が可能である。又、粒状イオン交換樹脂 として、死填塔等による汎用イオン交換装骨に 用いることも可能である。

水に、本発明の実施例について、更に具体的に脱明するが、からる説明によっる。尚、以まされるものでないことは勿論容易は、少交換である。のはないないの表がである。即ち、日型の陽イオン交換して、の場で、1 Nの MaOH の最を0.1 No MaOH の最を0.1 No MaOH の最を0.1 No MaOH の最に1 で逆滴定するととにより求めるものである。

参考例 1 (原料フルオロ共重合体の合成) 1 んの競拌機付オートクレーブに、脱酸素水 以上の様にして、イオン交換港舎有フルオロ 共旗合体が円滑有利に得られる。イオン交換体 低は、イオン交換体の使用目的などに応じて広 範囲に選定され得るが、アルカリ循門隔膜用イ オン交換膜とする場合などには、0.5~4ミリ 当量/グラム・乾燥樹脂の範囲から選定される。

500g, 第3級ブタノール60g, パーフルオロオクタン酸アンモニウム 2.9g, 過硫酸アンモニウム 1.5g, チオ硫酸ナトリウム 0.4g, 硫酸第1鉄 0.3gを仕込む。契に、水酸化ナトリウム 0.15gを加えて水相の門を 9.5に制節する。オートクレーブ内を N2 優勝 弦、 グリンジルビニルエーテル (以下、 G V E) 3.6g (0.036モル), ブロビレン (以下、 P) 2.6g(0.063モル), 及び四フツ化エチレン(以下、 4 F) 80g(0.80モル)を自動圧により仕込む。

たに、300 rpm で撹拌を開始し、オートクレーブ内の温度を35℃に昇温する。反応が開始して圧力が下りはじめたら、25 km/cmlの一定圧になるように、4 F/P/G V E が55 ケージして8時間反応を続ける。反応終了で表示でもフィーをがよっ。反応終出し、1 % CaCl2 水溶液で凝集後、洗浄。乾燥し、90.2 9の共宜合体を得た。

`特開昭53-134088(6)

得られた共取合体は、NMR による分析から
4 F/P/GVE がモル比で 5 6/2 6/1 8
の組成を有する共原合体であり、またとの共竄 合体の数平均分子量は 8.8 万であつた。

実施例1

・参考例 1 で待られた 4 F-P-OVE 共東合体 8 2 6 9 を 5 0 0 9 のテトラヒドロフランに 密解し、 微粉状の NaHSOs 1 5 9 及びトリエチルペンジルアンモニウムクロリド 0.3 4 9 と水1 0 9 とからなる溶液を加える。 7 0 ℃ で 8 時間反応せしめた後、 反応液に 1 0 0 9 の水を加え、 析出した共康合体を充分に水洗し、 乾燥する。 その結果、 9 2 1 9 のスルホン化共取合体 が得られ、 NaHSOs の反応率は約 6 0 % であつた。

かくして得られるスルホン化共集合体 1 0 0 重量部に対し、ヒドロキノン 1 重量部及びトリス(シメチルアミノメチル)フェノール 1 重量 部をロールで配合後、プレス又はカレンダーロールにより成膜し、更に 1 6 0 ℃で 2 時間架橋 而して、からる膜のイオン交換容量は、1.8ミリ当は/グラム-乾燥樹脂であり、また厚みの.3 mmの膜についての 5 N 塩化ナトリウム水溶液中にかける比覚導度は3.2 × 1 0⁻⁸ Ω⁻¹ cm⁻¹であり、輸率は0.8 8 であつた。更に、この膜を20 × NaOH 水溶液中100 でで3日間処理を20 × NaOH 水溶液中100 でで3日間処理をにかいても、膜強度及びイオン交換容量に対けて、10 × 過酸化水素水中90 でで3日間処理後もイオン交換容量に変化はなかつた。

代理人 内 田 明 代理人 萩 原 亮 一